

事例を要約した
見出しを掲げています。

○土地建物が相続財産かどうかにつき争いがあるとき

問題となりやすい事例を
具体的に掲げています。

事例

父が亡くなり、母、兄、私が相続人となります。父は借地上に家を建てて住んでいたのですが、数年前に敷地を地主から買い取りました。ところが、土地は父名義ではなく兄名義に移転登記され、建物も兄名義となっております。登記手続は兄が勝手に行なったものだと思います。土地建物が遺産であることを明確にするにはどうしたらよいのでしょうか。

必要となる手続を1, 2, 3…
と列挙しています。

ポイント

- 1 遺産の範囲に争いがある場合は、遺産に関する紛争調整調停を申し立てます。
- 2 調停成立時には、遺産であることを確認する調停条項（案）を作成します。
- 3 調停が成立しなかった場合、訴訟を提起します。

手続

作成書類	遺産に関する紛争調停「ポイント」の1, 2, 3ごとに 手続の内容（作成書類、添付文書、事手続244）
添付書類	<p>提出時期、提出先等）を一覧表形式で掲げた上で、手続に関連する</p> <ul style="list-style-type: none">・被相続人の（法定相続分）手続（モダニティ）・事項証明書で掲げた上で、手続に関連する・申立人お（法定相続分）手続（モダニティ）・不動産登記手続（モダニティ） <p>※ その他各裁判所の定めるところにより、身分関係についての資料・手続の円滑な進行を図るために必要な資料の提出を求められる場合があります（家事手続規127・37①）。</p>

申立時期 随時

申立人 遺産であると主張する共同相続人

参考判例

- 遺産確認の訴えは、当該財産が遺産分割の対象であることを既判力をもって確定するものであるとした事例（最判昭61・3・13民集40・2・389、判時1194・76）
- 遺産確認の訴えは、共同相続人全員が当事者として関与し、その間で合一にのみ確定することを要する固有必要的共同訴訟であるとした事例（最判平元・3・28民集43・3・167、判時1313・129）

参考となる判例がある
場合、その要旨を掲げて
あります。

「手続」中の作成書類、添付書類の
うち、第1「→書式」の表示があるもの
を記載例入りで掲げています。

書式

●遺産に関する紛争調整の調停申立書（遺産の範囲確認の場合）

この申立書の写しは、法律の定めるところにより、申立ての内容を知らせるため、相手方に送付されます。

受付印		<input checked="" type="checkbox"/> 調停 家事 申立書 事件名（遺産に関する紛争調整） <input type="checkbox"/> 審判	
(この欄に複数1件あたり収入印紙1枚の四分を貼ってください。)			
受入印紙	押	(貼った印紙に押印しないでください。)	
予納郵便宛手			
<input type="radio"/> ○ 家庭裁判所 平成〇年〇月〇日		申立人 (法人代表などを) の記名押印	
		甲野二郎 	
添付書類		(事務のために必要な場合は、追加書類の提出をお願いすることがあります。) 申立人および相手方の戸籍謄本(戸籍全部事項証明書)、被相続人の戸籍(または除籍) 原本(全部事項証明書) 土地全部事項証明書および建物全部事項証明書	
		申口印	
申立人	本籍 (國籍)	(印鑑の添付が必要とされていない申立ての場合は、記入する必要はありません。) ○○市○○町一丁目2番地 都道府県 ○○市○○町一丁目2番地 (方)	
	フリガナ 氏名	ヨウノジロウ 甲野二郎 <small>太正昭和平成(年)〇年〇月〇日生 (○○歳)</small>	
	相手方	(印鑑の添付が必要とされていない申立ての場合は、記入する必要はありません。) 都道府県 申立人の本籍と同じ 申立人の住所と同じ (方)	
相手方	本籍 (國籍)	ヨウノイチロウ 甲野一郎 <small>太正昭和平成(年)〇年〇月〇日生 (○○歳)</small>	

(注) 太枠の中だけ記入してください。